



1. 注目の新刊 ..... 1	4. 税制 ..... 2	7. 雇用 ..... 6	10. 環境 ..... 9
2. 経済 ..... 1	5. ガバナンス ..... 5	8. 農業 ..... 6	11. エネルギー ..... 9
3. 金融・投資 ..... 2	6. 社会問題・移民 ..... 6	9. 開発援助 ..... 7	

## Highlights ..... 注目の新刊

### PISA

#### PISA 2015 Results (Volume V) Collaborative Problem Solving

OECD 生徒の学習到達度調査 (PISA) は、生徒の科学、読解力、数学の知識だけでなく、生徒がその知識を使って何ができるかを調査している。PISA の結果から教育者と政策当局は、自国以外の国と地域の学習成績の質と公平性を知り、他国の政策と実践から教訓を得ることができる。本書は第6回調査である PISA2015 調査結果をまとめた5巻のうちの第5巻で、生徒が2人以上で問題を解決することができるかを調査した結果を収録している。本書はこの協力的問題解決というスキルを評価する根拠を明らかにし、各国内及び国際的な成績比較を行っている。さらに、各学校制度の相対的な強みと弱みを明らかにし、それが個々の生徒の性質—性別、移民、社会経済的環境—とどのように関係しているかを考察している。また、若者が協力して問題を解決する能力を育む上での教育の役割についても検証している。

※ 日本語サマリーはこちら：<http://bit.ly/2tj9qyu>



OECD Code: 982017051P1  
ISBN: 9789264285507  
pages: 308 ¥7,800

## Economics ..... 経済

#### National Accounts of OECD Countries Financial Balance Sheets 2017

本書は、OECD 加盟国の金融貸借対照表と、金融資産と負債という金融ストックを、非金融企業、金融企業、一般政府、家計、家計に貢献する非営利機関、経済全体、その他といった制度部門別及び金融商品別に収録している。全ての国のデータは、2008 SNA に基づいている。



OECD Code: 012017211P1  
ISBN: 9789264286658  
pages: 336 ¥8,400

#### Main Economic Indicators

Volume 2018 Issue 2

OECD Code: 312018021P1 pages: 256

Main Economic Indicators は、OECD 加盟 34 か国とブラジル、中国、インド、インドネシア、ロシアについての幅広い統計指標をまとめた月刊の統計集である。国際比較統計では、景気先行指数、消費者物価指数、為替レート、利率などの項目別に比較可能な指標を提供している。国別統計表では、より詳細な情報を収録している。参考データとして、購買力平価、比較物価水準、GDP などのデータを収録している。



年間定期購読：月刊  
冊子：ISSN: 0474-5523  
2018 年価格：¥99,500  
オンラインデータベース：  
2018 年価格：¥118,900  
page: 1

**OECD Competition Assessment Reviews****Mexico**

メキシコの商品市場の多くは、依然として OECD 諸国中最も規制が厳しい。こうした構造的な欠陥は、企業の市場競争力に悪影響を及ぼし、イノベーションを妨げる。こうした状況を受け、本書では医薬品（製造、卸売り、小売り）と食肉部門（畜産飼料、飼育、食肉処理場、卸売り、小売り）におけるメキシコの法制度をその垂直の供給網に沿って分析している。構造分析のための OECD の評価ツールキットを用いて、本書では 228 の法制を審査し、競争を阻害する規制障壁を撤廃するために廃止または改定できる約 350 の法規定を明らかにしている。法制とメキシコの産業部門の分析は、諸外国の経験の研究と、官民両部門の利害関係者との協議の結果によって補完されている。OECD は、供給者と消費者双方にとって規制を減らしつつ、メキシコの政策当局の当初の目的を達成するために、法制度の撤廃または改定についての提言を行ってきた。本書はその提言の潜在的便益を明らかにし、可能な限り量的推定を提供している。



OECD Code: 242017011P1

ISBN: 9789264287242

pages: 328 ¥10,400

**Taxation ..... 税 制****Model Tax Convention on Income and on Capital: Condensed Version 2017**

本書は、OECD モデル租税条約の縮約版第 10 版である。本書には 2017 年 11 月 21 日現在のモデル租税条約の条文と注釈が収録されているが、過去のコメント、背景説明は収録されていない。

OECD モデル租税条約の完全版は、冊子体の他、PDF ファイル、ウェブ形式で出版されている。ウェブ版は収録内容に相互リンクがつけられており、条文と関連のある注釈を容易に参照することができる。PDF 版とウェブ版は、OECD iLibrary ([www.oecd-ilibrary.org](http://www.oecd-ilibrary.org)) に収録している。



OECD Code: 232017531P1

ISBN: 9789264287945

pages: 656 ¥12,300

**OECD/G20 Base Erosion and Profit Shifting Project**  
**Making Dispute Resolution More Effective – MAP Peer Review Report, Sweden (Stage 1)**  
**Inclusive Framework on BEPS: Action 14**

BEPS 行動 14 では、諸国は相互協議 (mutual agreement procedure, MAP) の有効性と効率を強化するためのミニマム・スタンダードを実施することを確約している。MAP は OECD モデル租税条約第 25 条に含まれており、各国が租税条約の解釈と適用に関する紛争を解決するよう努力することを確約している。行動 14 のミニマム・スタンダードは、ピアレビューとモニタリングのための付託事項と評価手法に翻訳されている。このミニマム・スタンダードは、一連の最良慣行によって補完されている。

ピアレビュー・プロセスは 2 段階に分けて行われる。第 1 段階では、合意された審査スケジュールに沿って、各国をミニマム・スタンダードの付託事項に照らして評価する。第 2 段階では、各国の第 1 段階のピアレビュー報告書の結果から得られる提言の実施状況の追跡に焦点を当てている。本書はスウェーデンによる行動 14 のミニマム・スタンダードの実施状況のピアレビューの結果報告書で、ベストプラクティスの実践に関する文書 (OECD のウェブサイトに掲載) を併せて収録している。



OECD Code: 232017401P1

ISBN: 9789264285729

pages: 76 ¥3,100

## OECD/G20 Base Erosion and Profit Shifting Project Making Dispute Resolution More Effective – MAP Peer Review Report, Austria (Stage 1)

### Inclusive Framework on BEPS: Action 14

BEPS 行動 14 では、諸国は相互協議 (mutual agreement procedure, MAP) の有効性と効率を強化するためのミニマム・スタンダードを実施することを確約している。MAP は OECD モデル租税条約第 25 条に含まれており、各国が租税条約の解釈と適用に関する紛争を解決するよう努力することを確約している。行動 14 のミニマム・スタンダードは、ピアレビューとモニタリングのための付託事項と評価手法に翻訳されている。このミニマム・スタンダードは、一連の最良慣行によって補完されている。

ピアレビュー・プロセスは 2 段階に分けて行われる。第 1 段階では、合意された審査スケジュールに沿って、各国をミニマム・スタンダードの付託事項に照らして評価する。第 2 段階では、各国の第 1 段階のピアレビュー報告書の結果から得られる提言の実施状況の追跡に焦点を当てている。本書はオーストリアによる行動 14 のミニマム・スタンダードの実施状況のピアレビューの結果報告書で、ベストプラクティスの実践に関する文書 (OECD のウェブサイトに掲載) を併せて収録している。

## OECD/G20 Base Erosion and Profit Shifting Project Making Dispute Resolution More Effective – MAP Peer Review Report, France (Stage 1)

### Inclusive Framework on BEPS: Action 14

BEPS 行動 14 では、諸国は相互協議 (mutual agreement procedure, MAP) の有効性と効率を強化するためのミニマム・スタンダードを実施することを確約している。MAP は OECD モデル租税条約第 25 条に含まれており、各国が租税条約の解釈と適用に関する紛争を解決するよう努力することを確約している。行動 14 のミニマム・スタンダードは、ピアレビューとモニタリングのための付託事項と評価手法に翻訳されている。

ピアレビュー・プロセスは 2 段階に分けて行われる。第 1 段階では、合意された審査スケジュールに沿って、各国をミニマム・スタンダードの付託事項に照らして評価する。第 2 段階では、各国の第 1 段階のピアレビュー報告書の結果から得られる提言の実施状況の追跡に焦点を当てている。本書は、フランスの行動 14 の最低基準の実施状況に関する第 1 段階のピアレビューの成果である。



OECD Code: 232017411P1

ISBN: 9789264285743

pages: 72    ¥3,100



OECD Code: 232017421P1

ISBN: 9789264285767

pages: 76    ¥3,100



OECD Code: 232017431P1

ISBN: 9789264285811

pages: 96 ¥3,100

## *OECD/G20 Base Erosion and Profit Shifting Project* **Making Dispute Resolution More Effective – MAP Peer Review Report, Germany (Stage 1)** **Inclusive Framework on BEPS: Action 14**

BEPS 行動 14 では、諸国は相互協議 (mutual agreement procedure, MAP) の有効性と効率を強化するためのミニマム・スタンダードを実施することを確約している。MAP は OECD モデル租税条約第 25 条に含まれており、各国が租税条約の解釈と適用に関する紛争を解決するよう努力することを確約している。行動 14 のミニマム・スタンダードは、ピアレビューとモニタリングのための付託事項と評価手法に翻訳されている。

ピアレビュー・プロセスは 2 段階に分けて行われる。第 1 段階では、合意された審査スケジュールに沿って、各国をミニマム・スタンダードの付託事項に照らして評価する。第 2 段階では、各国の第 1 段階のピアレビュー報告書の結果から得られる提言の実施状況の追跡に焦点を当てている。本書は、ドイツの行動 14 の最低基準の実施状況に関する第 1 段階のピアレビューの成果である。



OECD Code: 232017451P1

ISBN: 9789264285842

pages: 65 ¥3,100

## *OECD/G20 Base Erosion and Profit Shifting Project* **Making Dispute Resolution More Effective – MAP Peer Review Report, Liechtenstein (Stage 1)** **Inclusive Framework on BEPS: Action 14**

BEPS 行動 14 では、諸国は相互協議 (mutual agreement procedure, MAP) の有効性と効率を強化するためのミニマム・スタンダードを実施することを確約している。MAP は OECD モデル租税条約第 25 条に含まれており、各国が租税条約の解釈と適用に関する紛争を解決するよう努力することを確約している。行動 14 のミニマム・スタンダードは、ピアレビューとモニタリングのための付託事項と評価手法に翻訳されている。このミニマム・スタンダードは、一連の最良慣行によって補完されている。

ピアレビュー・プロセスは 2 段階に分けて行われる。第 1 段階では、合意された審査スケジュールに沿って、各国をミニマム・スタンダードの付託事項に照らして評価する。第 2 段階では、各国の第 1 段階のピアレビュー報告書の結果から得られる提言の実施状況の追跡に焦点を当てている。本書はリヒテンシュタインによる行動 14 のミニマム・スタンダードの実施状況のピアレビューの結果報告書で、ベストプラクティスの実践に関する文書 (OECD のウェブサイトに掲載) を併せて収録している。

**OECD/G20 Base Erosion and Profit Shifting Project**  
**Making Dispute Resolution More Effective – MAP Peer Review**  
**Report, Luxembourg (Stage 1)**  
**Inclusive Framework on BEPS: Action 14**

BEPS 行動 14 では、諸国は相互協議 (mutual agreement procedure, MAP) の有効性と効率を強化するためのミニマム・スタンダードを実施することを確約している。MAP は OECD モデル租税条約第 25 条に含まれており、各国が租税条約の解釈と適用に関する紛争を解決するよう努力することを確約している。行動 14 のミニマム・スタンダードは、ピアレビューとモニタリングのための付託事項と評価手法に翻訳されている。このミニマム・スタンダードは、一連の最良慣行によって補完されている。

ピアレビュー・プロセスは 2 段階に分けて行われる。第 1 段階では、合意された審査スケジュールに沿って、各国をミニマム・スタンダードの付託事項に照らして評価する。第 2 段階では、各国の第 1 段階のピアレビュー報告書の結果から得られる提言の実施状況の追跡に焦点を当てている。本書はルクセンブルクによる行動 14 のミニマム・スタンダードの実施状況のピアレビューの結果報告書で、ベストプラクティスの実践に関する文書 (OECD のウェブサイトに掲載) を併せて収録している。



OECD Code: 232017461P1  
 ISBN: 9789264285910  
 pages: 68 ¥3,100

**The Governance of Regulators**  
**Driving Performance at Ireland's Commission for Regulation**  
**of Utilities**

規制当局は、「市場の審判」として基本的な公益事業の提供に貢献している。その組織文化、行動、ガバナンスは、規制当局とそれが規制する部門の実績に影響する重要な要素である。経済規制のための OECD 実績評価枠組み (PAFER) は、実績と結果の組織文化を創出する規制機関、プロセス、実践を考察している。本書は PAFER を活用して、アイルランドの Commission for Regulation of Utilities (CRU) の内部と外部のガバナンス双方に結びつく要素を評価している。CRU の設置以来、規制当局が上げた成果と優良慣行を高く評価している。また、CRU の実績を高めた主要因を分析し、今後のために規制当局に対して統合された改革案を提案している。



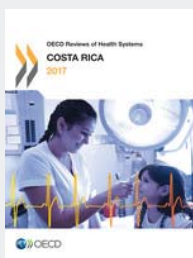
OECD Code: 422017561P1  
 ISBN: 9789264189942  
 pages: 92 ¥3,100

**OECD Public Governance Reviews**  
**Decentralisation and Multi-level Governance in Kazakhstan**

本書は、公共ガバナンス分野におけるカザフスタン政府の改革を調査し、それが準政府レベルの権力と責任に及ぼす影響を評価している。様々なレベルの政府間で役割と責任を正しく配分することと、地方の自立、市民参加、説明責任、能力拡大の手段として地方分権を用いることの重要性を強調している。本書はまた、地方の執行機関の役割を強化し、地方政府の一部分を民主化するための提言を収録している。



OECD Code: 422017381P1  
 ISBN: 9789264280694  
 pages: 128 ¥3,900



OECD Code: 812017341P1

ISBN: 9789264281639

pages: 128 ¥3,900

## OECD Reviews of Health Systems Costa Rica 2017

本書は、コスタリカの医療制度の実績と持続可能性を強化するための政策提言をまとめている。コスタリカの医療制度には長所が多い。制度が安定し緊密に統合されている一方で部門ごとに分化して、特に一次医療が強く、部門間協調は優良慣行のモデルにもなる。また、患者と医療従事者との詳細かつ有効な対話が行われ、専門家の役割を補助するイノベーションとITの利用は、他の医療制度も学ぶところが多い。こうした点から、コスタリカの医療制度はOECD諸国の多くに比肩するものになっている。しかし深刻なゆがみも明らかになっている。昨年の結果を見ると、医療支出を急増させているのは医療関係者の給与、設備費などである。こうした支出の増大は、必ずしもサービスの向上につながっていない。待機者が増えすぎ、しかも増え続けている。それは制度が安定しすぎているからだと考えられる。制度的硬直と既得権益のせいで改革が行き詰まり、コスタリカでは診断別疾病分類と医療技術評価の導入が試みられているものの、未だに体系的に導入されていない。



OECD Code: 012017221P1

ISBN: 9789264287013

pages: 160 ¥15,000

## OECD Labour Force Statistics 2017

Labour Force Statistics 年報は、労働力、雇用者数、失業者数の男女別内訳や失業期間、雇用形態、産業別雇用者数、パートタイム雇用者数などに関する詳細な統計を提供している。また、男女別と年齢層別の労働人口率と失業率、主要な労働力構成要素の比較表も掲載している。OECD加盟各国別の他、OECD全体、ユーロ圏、欧州連合のデータが掲載されており、大半の国について10年分のデータが収録されている。加盟国が統計作成時に利用した原資料と定義に関する情報も収録している。



OECD Code: 512018011P1

ISBN: 9789264288713

pages: 250 ¥5,700

## OECD Food and Agricultural Reviews Innovation, Agricultural Productivity and Sustainability in Estonia

エストニアの農業は投資と規制を支援する政策支援環境で1990年代以降大きく成長し、構造改革を行ってきた。EU共通農業政策の導入により同国の農業は近代化し、生産性の向上を環境への悪影響を比較的抑えながら達成している。教育水準が高く公的教育機関が力を持っていることが、エストニアのイノベーションに豊かな環境をもたらしているが、エストニアの農業食品会社は食品と農業の研究活動に参加することが難しい。農村部で労働力とスキルの不足が深刻になっている時期に、農業部門に人々を引きつけ、維持することがますます難しくなっている。更なるイノベーションと適応が、エストニアの農業食品を維持、拡大するために必要とされている。

## Economic Outlook for Southeast Asia, China and India 2018 Fostering Growth through Digitalisation

本書は新興アジア諸国の経済成長、発展、地域統合に関する年次報告書である。ASEAN 諸国（ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム）の経済状態に焦点を当てている。また、中国とインドに関する経済問題も取り上げ、アジア地域の経済発展の全体像がわかるようになっている。2018年版は4部構成になっており、同地域の最近の経済動向の側面に焦点を当てている。第1部はこの地域の経済を監視し、経済見通しとマクロ経済問題を取り上げている。第2部では地域統合の主な側面における最近の進展を論じている。第3部はこの地域が抱える主な問題を各章で取り上げている。2018年版の焦点は、デジタル化を通じた成長の促進である。そして第4部には構造政策に関する国別報告を収録しており、各国ごとに評価と提言を行っている。

## Making Blended Finance Work for the Sustainable Development Goals

極貧状態をなくし気候変動の影響を抑えるためにもっと多くの資源を動員しなければならないと、国際社会は声高に訴えてきた。ブレンドファイナンス（様々な形態の資本を混ぜて発展を支援するアプローチ）は、開発途上国における持続可能な開発目標達成のための資源を増やす重要な解決策として台頭してきた。しかし、ブレンドファイナンスのリスクをよく理解せずただ増やすだけでは、開発援助の提供者に意図しなかった結果をもたらす恐れがある。本書は、ブレンドファイナンスが開発途上国の持続可能な発展の支援に用いられるようにするために、その現状と優先事項を総合的に評価している。概念と定義を明らかにし、関係者と方策を概観し、ブレンドアプローチ、トラッキングとデータ、そして監視と評価から得られる教訓を論じている。本書の提言は政策当局と援助の実務家双方にとって有益である。

## OECD Development Co-operation Peer Reviews Korea 2018

韓国は、健全な経済政策がいかに成長と発展を加速させるかを体現し、1970～80年代に貧困から先進工業国へと発展した先駆的事例として紹介されることが多い。その経験をもとに韓国が現在世界で果たしている役割は高く評価され、その知見を他国と共有し、開発途上国と先進国の関心の差を埋める一助となっている。本書は特に、韓国がその目覚ましい発展の経験を他国とどのように共有し、供与と融資を調整するという課題に政府を上げてどのように取り組んでいるかを考察している。また、韓国がその援助プログラムを脆弱で危機にさらされやすい国々への支援などの新たな課題に拡大させている様子も検証している。



OECD Code: 412017241P1  
ISBN: 9789264286177  
pages: 250 ¥6,500



OECD Code: 432018021P1  
ISBN: 9789264288751  
pages: 174 ¥3,200



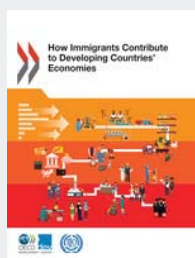
OECD Code: 432018031P1  
ISBN: 9789264288812  
pages: 126 ¥3,200



OECD Code: 412018011P1

ISBN: 9789264288331

pages: 152 ¥3,900



OECD Code: 412018021P1

ISBN: 9789264288775

pages: 199 ¥5,200

## OECD Development Pathways Production Transformation Policy Review of Chile Reaping the Benefits of New Frontiers

チリは比較的安定し、グローバル市場につながった開かれた経済である。過去 10 年、同国はグローバルバリューチェーンへの参加を高め、新製品の輸出を増加させることに成功している。しかし知識基盤は限られており、生産性は低迷、経済の機会はまだに一部地域に集中し、一部の活動及び企業に限定されている。今日のグローバルな生産革命により、チリにはその成長モデルを更新して包摂性と持続可能性を高める機会が与えられている。

本書では、同国の太陽光エネルギー、鉱物、農業食品について、将来的な変化への対応性を評価する枠組みを用いて、将来の改革における優先事項を明らかにしている。本書は政府と企業との対話と正確な分析の成果である。OECD のグローバルバリューチェーン、生産変革、発展のための政策対話イニシアチブでスウェーデン、ドイツ、イタリアのエミリア＝ロマーニャ地方から得たピアラーニングが生かされている。

## How Immigrants Contribute to Developing Countries' Economies

本書は、OECD 開発センターと国際労働機関 (ILO) が欧州連合の支援を受けて行ったプロジェクトの結果をまとめたものである。本書に収録されているのは、アルゼンチン、コスタリカ、コートジボワール、ドミニカ共和国、ガーナ、キルギスタン、ネパール、ルワンダ、南アフリカ、タイの 10 カ国である。このプロジェクト、Assessing the Economic Contribution of Labour Migration in Developing Countries as Countries of Destination は、移民がその移民先の国々に及ぼす様々な影響について、定量的及び定性的な実証データを提供することを目的としている。

本書によると、労働移民が自国民の労働市場における実績、経済成長、公財政に及ぼす影響は、これら 10 カ国では相対的に小さい。つまり、移民がマイナスの影響を与える可能性があるという認識には根拠がない場合が多いということである。しかし、これは移民受入国のほとんどで、移民がもたらす人的資源と技能が十分に活用されていないということでもある。移民受入国の発展に移民がもっと貢献できるようにするために、公的政策は大きな役割を担っている。



## Competitiveness and Private Sector Development Enhancing Competitiveness in Central Asia

カザフスタン、キルギス、モンゴル、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタンは、2000年以降、主に商品と労働力の輸出増に後押しされて、目覚ましい経済成長率を記録している。しかし、商品相場のスーパーサイクルの終焉と、最近の経済の失速によって、鉱物輸出と海外送金に依存することに内在するリスク、またより安定した包摂的成長を達成するために克服しなければならない課題が浮き彫りになった。中央アジア諸国は、以前から製造業の構造を多様化し、外的衝撃への回復力を改善することで自国の競争力を拡大することが重要だと認識している。そのためには、ガバナンス、接続性、事業環境の3分野で大胆な改革が必要である。本書は、主に事業環境の諸側面に焦点を当て、資金繰り、事業の国際化、スキル開発について、中央アジアに関するOECDの近年の研究成果を反映している。本書に収録されている各国の事例は、OECDが各国政府と共同で行ったプロジェクトの結果である。



OECD Code: 032017111P1  
ISBN: 9789264288126  
pages: 240 ¥6,500

## OECD Environmental Performance Reviews Peru 2017

OECD Environmental Performance Review Programme は、OECD 諸国の国内及び国際的な環境政策の公約を達成できているか、その進捗状況について独立した評価と、併せて政策提言を行うものである。ピア・ラーニング（協働による学習）を推進し、政府間及び市民への説明責任を拡大し、一国の環境実績を個別及び集合的に向上させることを目的としている。OECDはこの審査を様々な経済データ、環境データを活用して1992年から実施している。環境実績審査の1サイクルには、OECDの全加盟国といくつかのパートナー国に対する審査が含まれている。



OECD Code: 972017461P1  
ISBN: 9789264283121  
pages: 272 ¥7,100

## Energy Prices and Taxes, Volume 2017 Issue 4 Fourth Quarter 2017

OECD Code: 622017041P1                      pages: 384

Energy Prices and Taxes は、OECD 諸国のエネルギー価格をまとめた統計集である。原油と石油製品のスポット価格が含まれている。最終利用者向け価格は、主要石油製品、ガス、石炭、電力の価格が含まれている。毎号データの出典と方法論についての解説と、各国の価格メカニズムについての記述が収録されている。



年間定期購読：年4回刊行

冊子：ISSN: 0256-2332

2018年価格：¥62,300

オンラインデータベース

(年間アクセス)：

ISSN: 1683-626X

2018年価格：¥248,400

page: 9



OECD Code: 612017351P1  
ISBN: 9789264287563  
pages: 148 ¥13,000



年間定期購読：年4回刊行  
ISSN: 1025-9988  
2018年価格：¥62,300

## Energy ..... エネルギー

### Coal 2017

1世紀以上にわたり世界で最も利用された資源である石炭の未来は、エネルギーの分野で最も差し迫った問題の一つである。石炭は温室効果ガスを排出するという理由で、世界中の多くの地域で圧迫されている。安価で豊富な天然ガスと、急成長し価格も急落している再生可能エネルギーによって、石炭の発電向け利用が減少している。

しかしそれと同時に、中国、インド、米国という石炭の世界三大市場における消費量が今年増加したことで、石炭利用量の減少傾向が逆転してもいる。この石炭の利用増は中国と米国では一時的なものと見られているが、インドの場合は異なる。インドではエネルギー効率が改善し、再生可能エネルギーの普及が進んでいるものの、その経済成長と発展にはさらに多くのエネルギーが必要とされており、それがインドの石炭利用拡大を後押しするだろう。

本書は、石炭の需要と供給、貿易の最近の動向と2022年までの見通しを、世界全体と各地域ごとの双方について包括的に分析している。本書の考察は、石炭市場の現在の動向を解説し、今後5年間の石炭の未来についての見方を提供している。

### Oil, Gas, Coal and Electricity, Volume 2018 Issue 1 Quarterly Statistics, Third Quarter 2017

OECD Code: 602018011P1 pages: 567

Oil, Gas, Coal and Electricity は、国際エネルギー機関の季刊誌で、石油、石炭、天然ガス、電力についての詳細な四半期統計を収録している。石油統計には、生産、貿易、精製量と生産量、備蓄変動、消費量が、原油、NGL、9種類の石油製品グループについて収録されている。電力、天然ガス、無煙炭、褐炭については、供給量と貿易高の統計を収録している。輸出入データは輸出国別と輸入国別に示されている。さらに、石油と無煙炭の生産は、世界全体の統計を収録している。

OECD 東京センター

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル3階

電話番号 03-5532-0021 Fax 03-5532-0035

E-mail [tokyo.contact@oecd.org](mailto:tokyo.contact@oecd.org)

Website <http://www.oecd-tokyo.org>